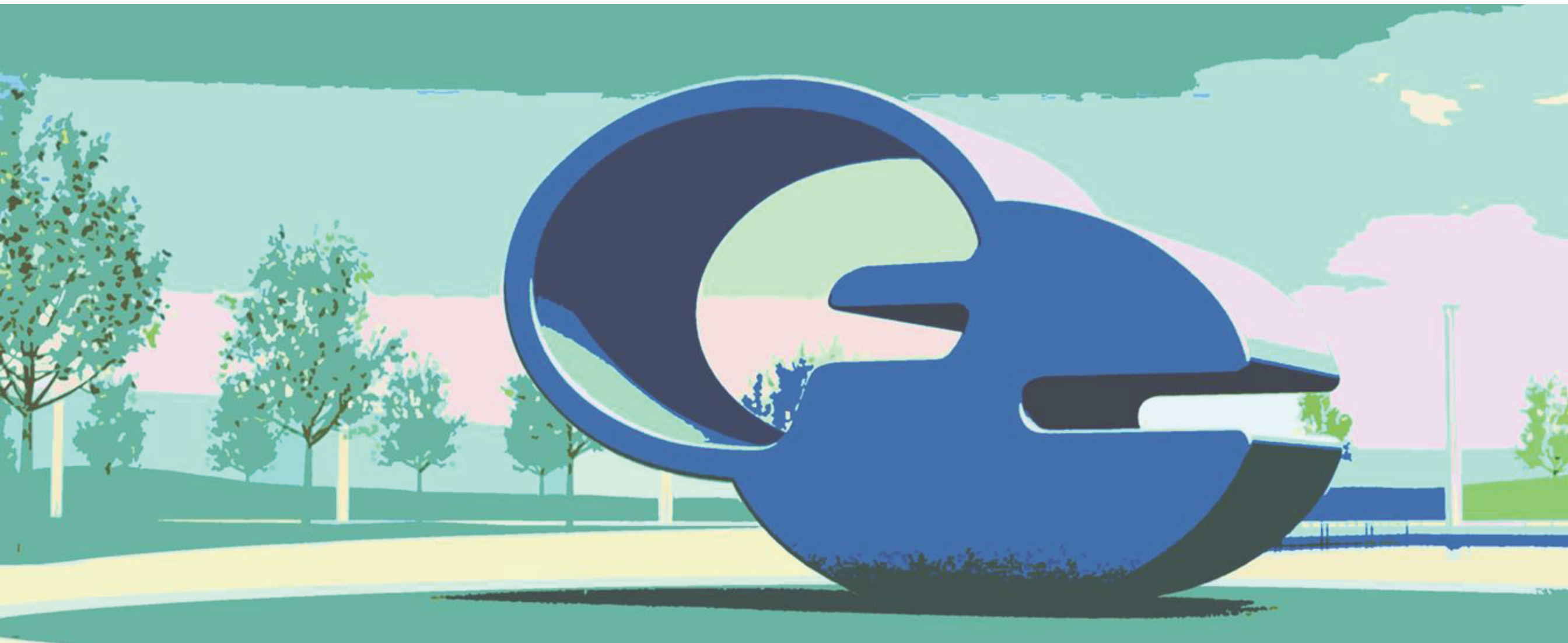




2022年12月期 決算説明資料

フジコピアン株式会社（証券コード：7957）
2023年3月3日

目次

01	2022年12月期 業績	2
02	2023年12月期 業績見通し	8
03	重要施策・取り組み状況	10
04	新たな中期経営計画	16

01

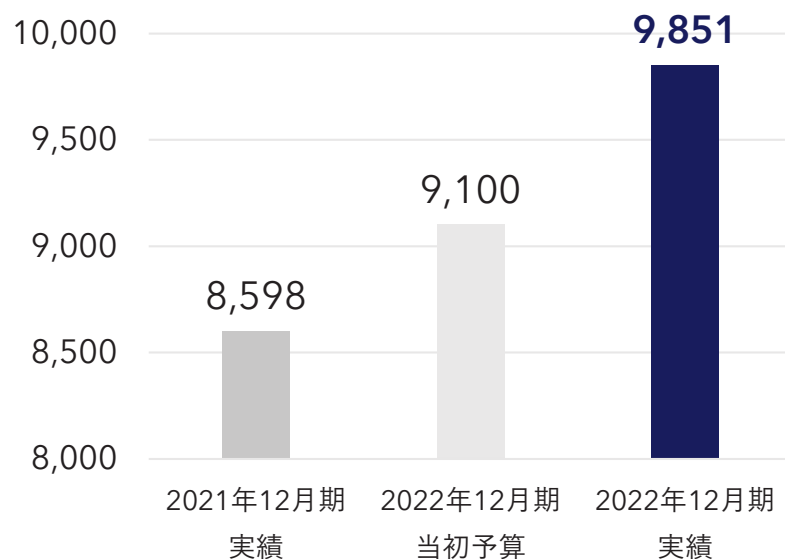
01	2022年12月期 業績	2
02	2023年12月期 業績見通し	8
03	重要施策・取り組み状況	10
04	新たな中期経営計画	16

決算概要

- 2022年12月期は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和、円安による業績面でのプラス効果があった一方で、ウクライナ情勢の長期化などの影響により、原材料価格や電力等のエネルギーコストの高騰など厳しい状況にありました。
- 販売面では、主にアジア・中国向けのテープ類が需要拡大により販売を伸ばしたほか、サーマルランファーマメディア（以下、TTM）も引き続き堅調に推移しました。
- また、重点課題である新規開発案件も売上を伸ばし業績に寄与しました。
- その結果、売上高・利益とも、対前年・対予算を大幅に上回ることができました。

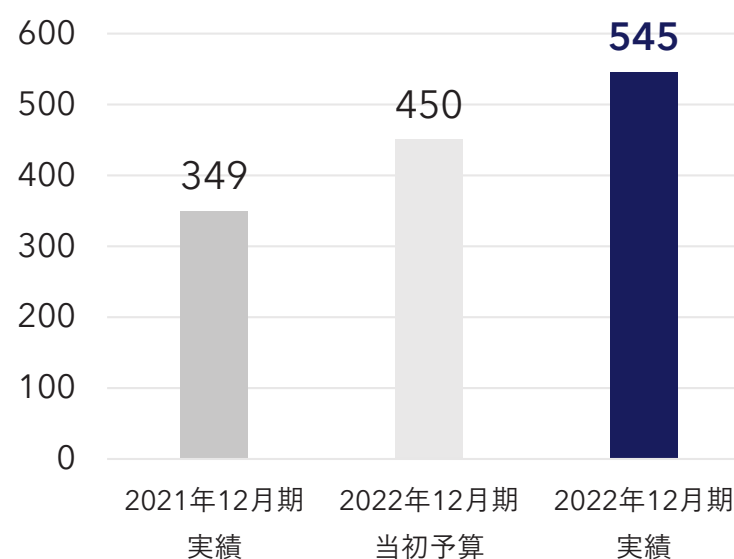
売上高

（単位：百万円）



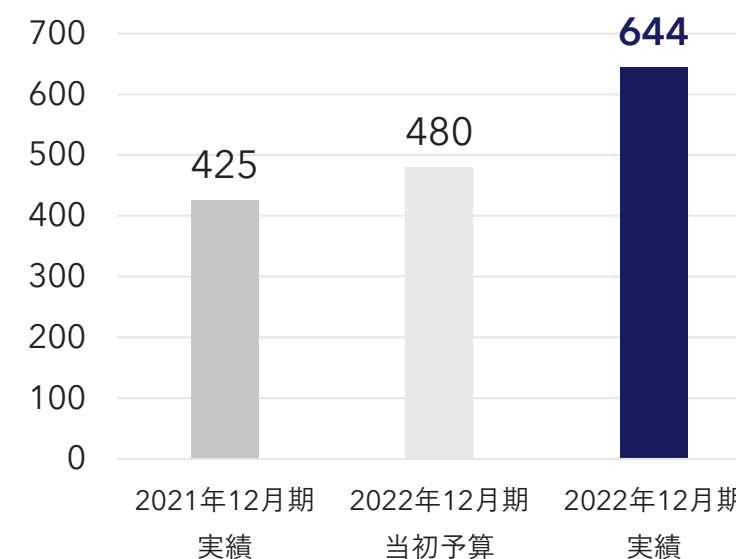
営業利益

（単位：百万円）



経常利益

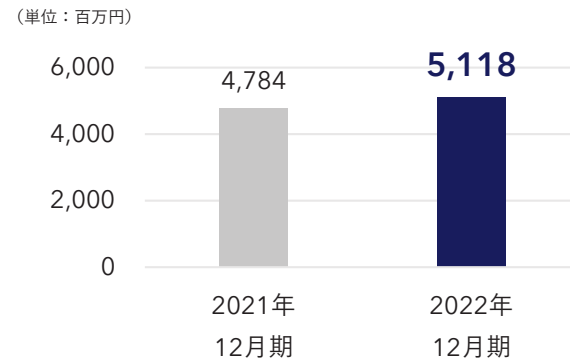
（単位：百万円）



品群別売上高

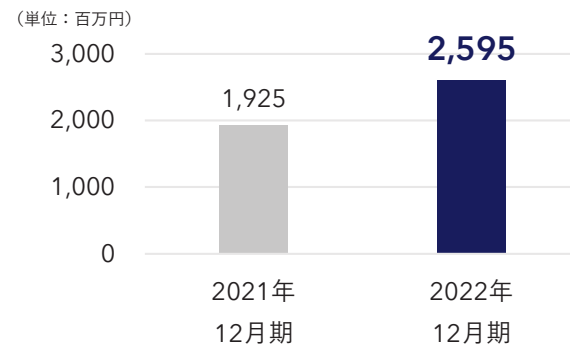
TTM

- 新型コロナウイルスの影響を受けにくい分野（軽包装関連等）に対して、主力のバーコード用リボンを中心に拡販。



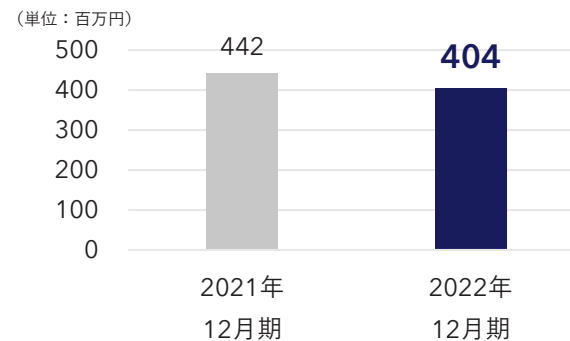
テープ類

- 主要顧客を中心に需要が早期回復。
- 特に、2022年12月期は、当社製品の品質面での優位性から、アジア・中国の修正テープ市場において需要が大幅に拡大。



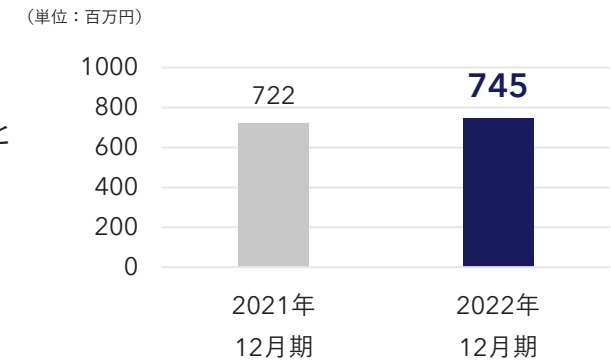
FIXFILM

- 新規開発分野の売上が徐々に寄与。
- 一方で、2022年12月期は世界的な半導体不足の影響により、電子材料分野が伸び悩み売上減少。



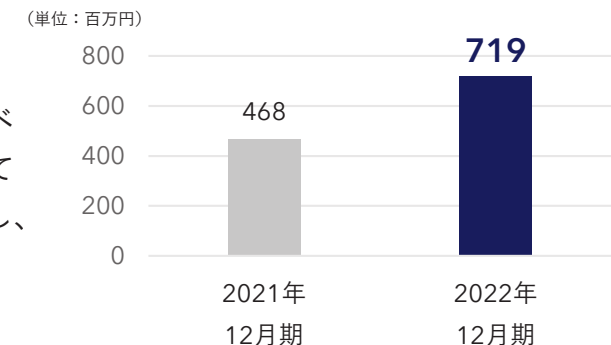
インパクトリボン

- 市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開。

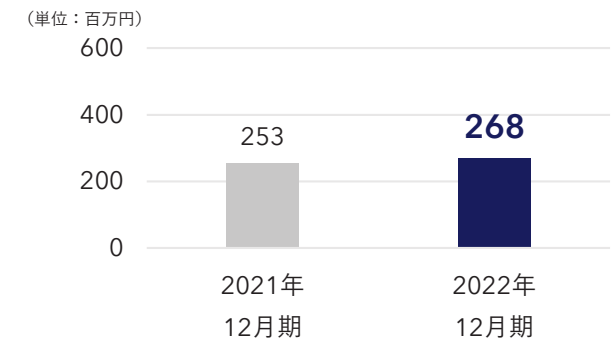


プラスチック成形

- 旺盛な需要を背景に、エフシーベトナムコーポレーションにおいて適宜設備投資による生産力を増強し、好調に推移。

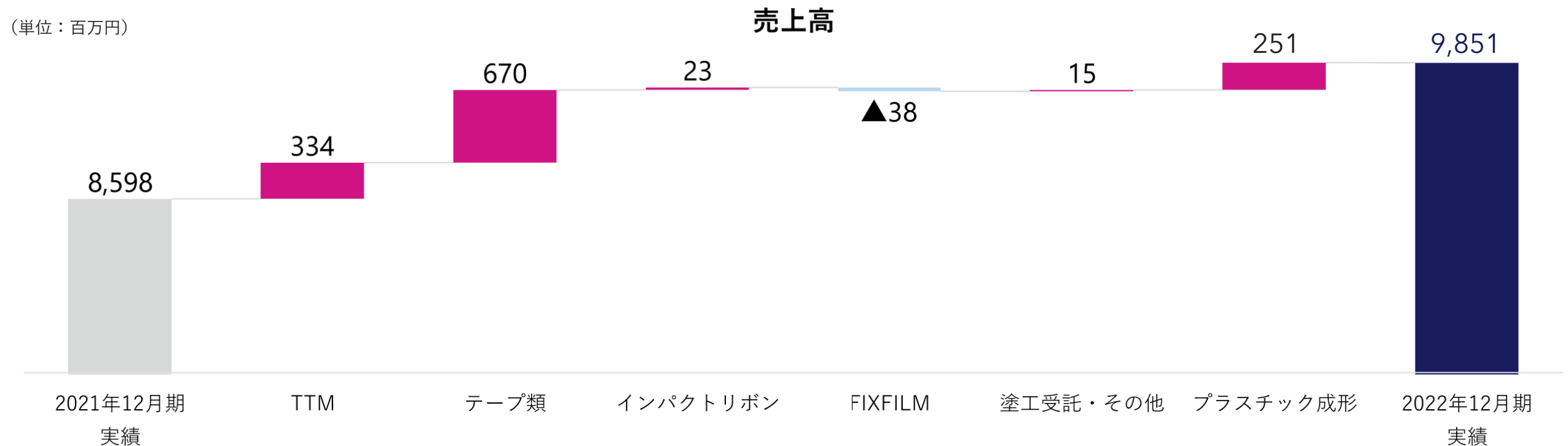


塗工受託・その他



ギャップ分析

- TTMは、新型コロナウイルスの影響を受けにくい分野に対して、主力のバーコード用リボンを中心とした拡販により、増加しております。
- テープ類は、当社の品質面での優位性から、アジア・中国の修正テープ市場における需要が拡大しましたので、大幅増となっております。
- FIXFILMは、新規開発分野の売上が徐々に伸びる一方で、半導体不足の影響により、電子材料分野が伸び悩み売上高は減少しております。
- プラスチック成形は、旺盛な需要を背景に好調に推移しております。



バランスシート分析

【資産の部】

- 棚卸資産は、原材料費の値上げ等の要因により、増加しております。
- ソフトウェア仮勘定は、基幹系システムの再構築に伴う費用により、増加しております。

【負債の部】

- 借入金は、設備投資等の用途のために増加しております。

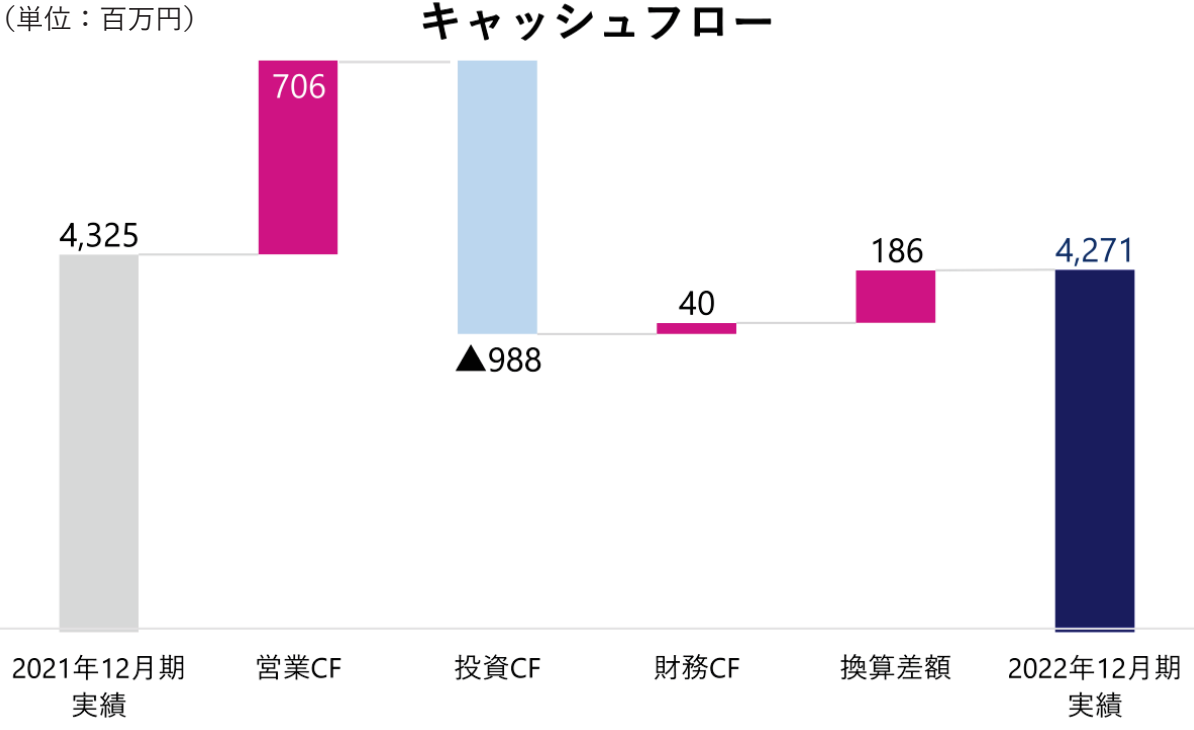
(百万円)

		2022年12月期		増減理由
		2021年12月期	前期比増減額	
流動資産合計	8,693	9,592	+898	受取手形及び売掛金 +178 原材料及び貯蔵品 +213
固定資産合計	7,527	8,231	+703	建物及び構築物 +304 ソフトウェア仮勘定 +319
資産合計	16,221	17,823	+1,601	
流動負債合計	2,587	3,681	+1,094	1年内長期借入金 +437 電子記録債務 +238
固定負債合計	3,154	3,005	▲149	長期借入金 ▲181 リース債務 + 16
負債合計	5,742	6,687	+944	
純資産合計	10,478	11,136	+657	
負債・純資産合計	16,221	17,823	+1,601	

キャッシュフロー分析

- 営業CFは、税金等調整前当期純利益 + 649百万円、減価償却費 + 549百万円、棚卸資産の増加▲457百万円が主な発生原因となります。
- 投資CFは、有形固定資産の取得による支出▲662百万円、無形固定資産の取得による支出▲324百万円が主な発生原因となります。
- 財務CFは、長期借入による収入 + 650百万円、長期借入金の返済による支出▲393百万円が主な発生原因となります
- 結果、2022年12月期末の現金及び現金同等物は、4,271百万円となりました。

	2021年12月期	2022年12月期
営業CF	898	706
投資CF	▲728	▲988
財務CF	▲451	40
換算差額	28	186
現金及び現金同等物の期末残高	4,325	4,271
FCF	170	▲281



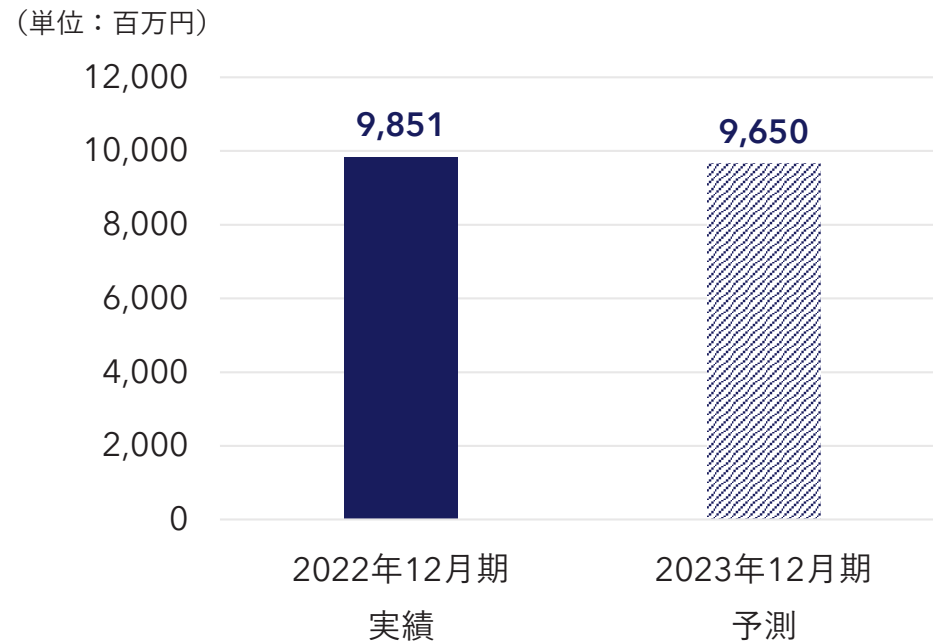
02

01	2022年12月期 業績	2
02	2023年12月期 業績見通し	8
03	重要施策・取り組み状況	10
04	新たな中期経営計画	16

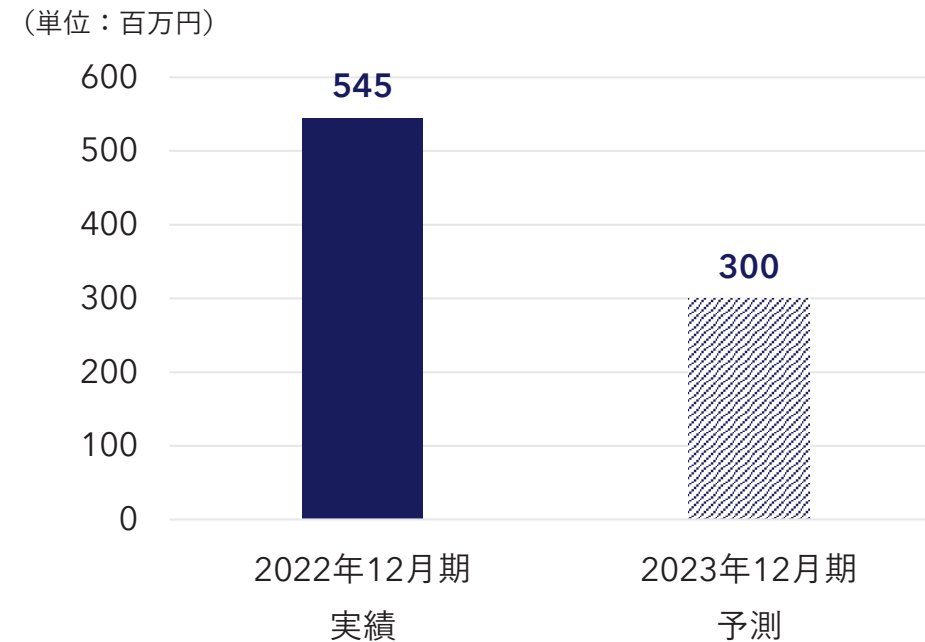
概要

- 2023年12月期は、為替環境が円高基調にあること、原材料価格や電力等のエネルギーコストの高止まりを見込んでおります。
- また、新・基幹系システム投資にともなう費用負担増加が見込まれております。
- 以上より、2022年12月期対比で、売上高、営業利益とも減少を見込んでおります。

売上高



営業利益



03

01	2022年12月期 業績	2
02	2023年12月期 業績見通し	8
03	重要施策・取り組み状況	10
04	新たな中期経営計画	16

前回中期経営計画（2020年12月期～2022年12月期） 4つの重点課題について



新製品・新規事業の開発

概要

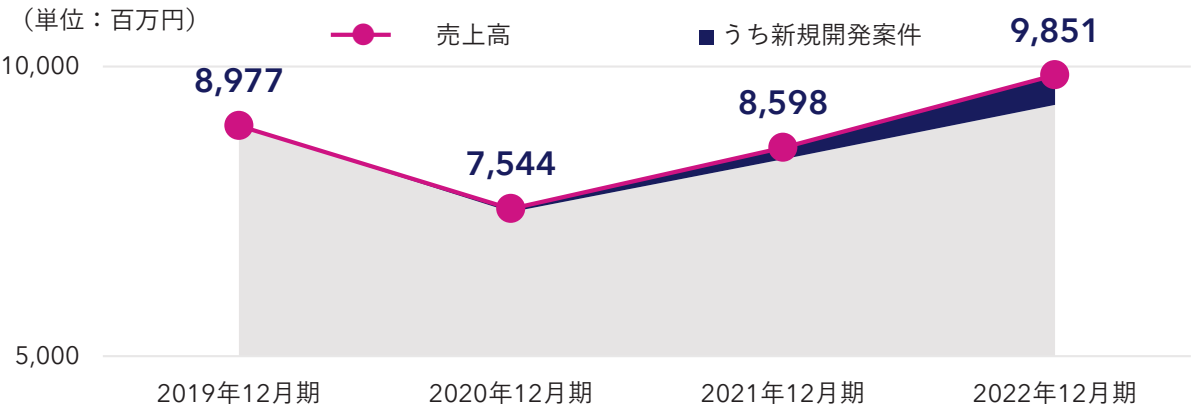
- TTM、テープ類のほか、「第3の柱」として、機能性フィルム「FIXFILM」の新製品・新用途開発の推進品群活動（*1）のスピードアップ

（*1）品群活動：製品群ごとに体制を確立し、各製品群における戦略・戦術および行動計画を策定のうえ遂行する活動。

取り組み実績

- 新規開発案件獲得の専担部門を設置
- 新規開発案件の売上高実績
2020年度：54百万円（0.7% *2）
2021年度：202百万円（2.3% *2）
2022年度：512百万円（5.2% *2）
（*2）連結売上高に対する割合
- 京都工芸繊維大学はじめ大学3校と産学連携による新技術探索（継続中）

売上推移



前回中期経営計画（2020年12月期～2022年12月期） 4つの重点課題について



ものづくり力・生産性の強化

概要

- 生産性のさらなる強化
- 生産技術革新（生産技術力の強化、新規事業に向けた生産体制の構築など）



取り組み実績

- 原材料の見直し、工程内ロス削減、非破壊検査導入などにより、コストダウン活動を実施
- 合理化の一環として、子会社エフシー ベトナム コーポレーションへの一部移管による生産地最適化の実施
- 生産技術革新への取り組み
 - ・ 設備改造により一部工程を省人化
 - ・ 生産技術力強化への取り組みとして、自社設計にて設備導入や改造を行い、スリット工程の幅幅化など生産力の向上を実現

前回中期経営計画（2020年12月期～2022年12月期） 4つの重点課題について



人財育成

概要

- 人的資本への投資の拡充（採用政策の実行等）
- 投資した「人材」を「人財」に（*3）

（*3）人財＝能力や資質を発揮・活用し、価値の高い仕事をする人。
人材＝今後、さまざまな能力を開発できるポテンシャル（潜在力）を持つ人。



取り組み実績

- 次期管理職層となる年代の人財を中心に経験者採用（中途採用）を積極実施
⇒ 2020～2022年度採用実績34名
- 中核人財育成および女性活躍推進を企図した「人財育成検討会」（*4）の実施

（*4）社員が、取締役・執行役員に対し、自身のキャリア設計等に関するプレゼンテーションを行い、取締役・執行役員が個人ごとの育成方針を協議。3年間で15回80名（うち女性23名）が実施。

- チャレンジを一層評価する人事評価制度への見直し（2023年度上期開始）
- 自己啓発支援制度の拡充（実質全額会社負担）
- 女性活躍推進
 - ・ 「フジコピアンダイバーシティポリシー」制定
 - ・ 女性管理職比率などの目標値設定
 - ・ 子の看護休暇等の要件緩和 など

前回中期経営計画（2020年12月期～2022年12月期） 4つの重点課題について

概要



基幹系システムの
再構築による業務改革

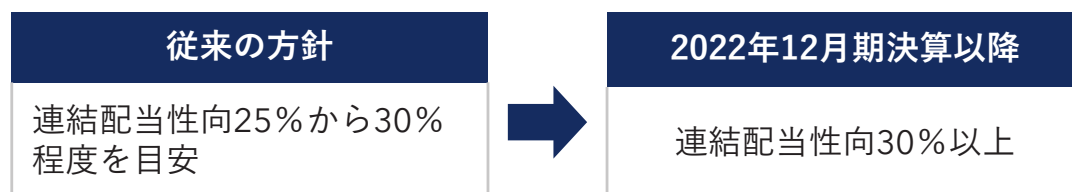
- 経営意思決定を支援する機能の実装（スピード化）
- 業務およびシステムのシンプル化／基本に立ち返った効率化（標準化、平準化、可視化）



取り組み実績

- 新・基幹系システムの設計は計画どおり進捗
- 一方、社内の習熟度が十分な水準に達していないとの判断から、一部のシステムを除き、当初予定の2023年1月本稼動開始を、同年5月（ゴールデンウィーク明け）に延期

配当に関する基本方針

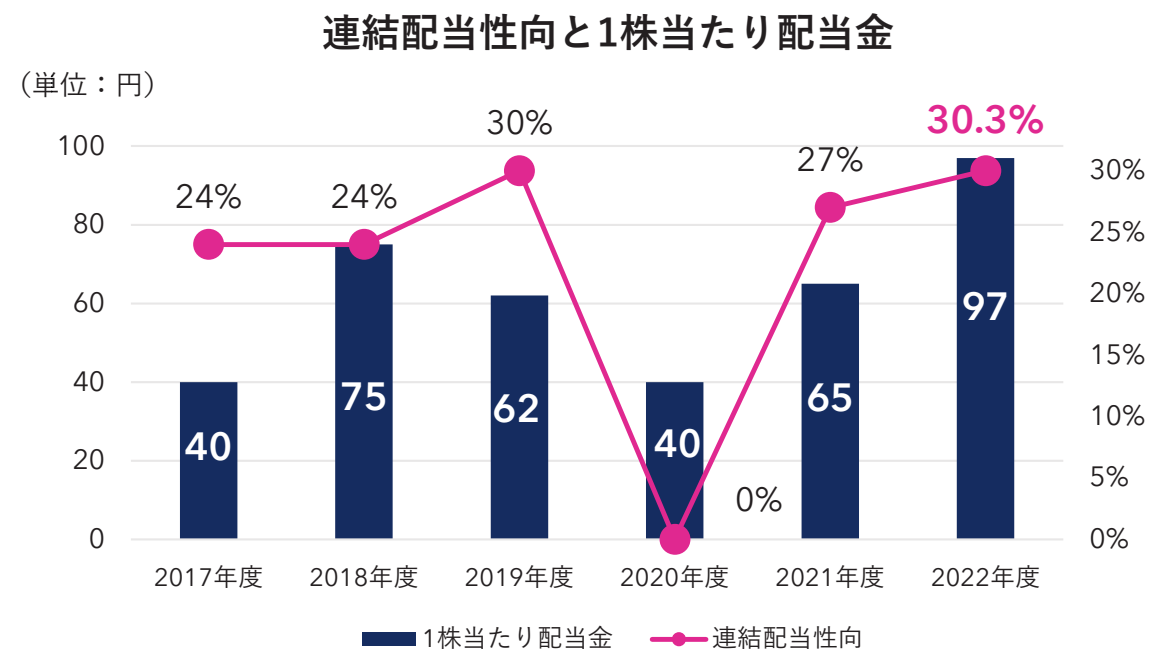


当社は、将来の成長に必要なキャッシュフローや内部留保等を勘案しつつ、経営成績に応じ安定した配当を実施することを基本方針としております。

加えて、2022年12月決算にかかる配当より、上記のとおり連結配当性向に関する方針を変更しております。

今後も、中期経営計画における重点施策等に取り組むことを通じて持続的な成長と企業価値の向上を推し進め、その成果を適切に株主の皆様へ還元し続けるよう努めてまいります。

連結配当性向



- ・ 2017年度：2017年7月に10株を1株とする株式併合を実施。2016年12月期の1株当たり配当金は株式併合があったものと仮定して算定。
- ・ 2020年度：当期純損失を計上したため配当性向なし。

04

01	2022年12月期 業績	2
02	2023年12月期 業績見通し	8
03	重要施策・取り組み状況	10
04	新たな中期経営計画	16

中期経営計画（2023～2025）「飛躍・成長する3年」

- 今後、ますます不連続かつ不確実に変化する厳しい経営環境となることが想定されます。
そうしたなか、これまでの中期経営計画の取り組み、すなわち、「体幹をきたえる3年」（2017年12月期～2019年12月期）および「挑戦する3年」（2020年12月期～2022年12月期）において積み上げてきた成果を糧としつつ、それらの取り組みの過程で認識した課題の解決に向けた施策を展開することにより持続的かつ飛躍的な成長を目指すという思いを込めて、2023年12月期から新たな3ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。
- 詳細につきましては、当社ホームページに掲載の2023年3月3日付「中期経営計画（2023～2025）飛躍・成長する3年」をご参照ください。
<http://www.fujicopian.com/company/ir.html>

飛躍・成長する3年

中期経営方針 2023～2025

- ① 自らが経営者目線で考え、チャレンジする人財の育成
- ② 市場ニーズ、ビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する
- ③ 成長ドライブを支える開発力・ものづくり力の強化

中期経営計画 2025年度 目標

連結売上高	11,000百万円
連結営業利益	1,050百万円
連結経常利益	1,100百万円
連結当期純利益	700百万円
自己資本利益率〔ROE〕	5.9%



将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている将来に関する計画、見通し、経営目標に関する内容につきましては、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると考えられる一定の前提にもとづき判断したものであり、リスクや不確定要素を含んでいます。従いまして、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約あるいは保証するものではありません。